



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社  
コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一

TEL 086-252-2114

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,055	1.1	390	22.6	411	36.1	322	122.7
26年3月期第2四半期	19,836	2.3	318	△37.1	302	△46.3	144	△42.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 515百万円 (178.6%) 26年3月期第2四半期 185百万円 (△21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.60	—
26年3月期第2四半期	7.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,360	10,895	26.3
26年3月期	40,689	10,193	25.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,870百万円 26年3月期 10,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	0.7	700	△19.5	720	△18.8	350	△16.9	16.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,000,000 株	26年3月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,345,835 株	26年3月期	1,344,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,655,207 株	26年3月期2Q	20,657,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国の経済は、政府の金融政策などにより、一部企業において企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇により先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、国内輸送量は消費税増税後の影響が長期化しており回復が見られないままで推移し、さらに円安による燃料価格の高止まりなど厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、平成26年目標である「人材の確保と品質改善の徹底」を推進することにより、他社に負けない優秀な人材の確保と育成に努め、お客様から良きパートナーとして信頼を頂ける輸送品質を確立し、適正運賃の收受にもご理解を頂くとともに、運行の合理化、効率化を進め収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は200億5千5百万円(前年同期比101.1%)となり、営業利益は3億9千万円(前年同期営業利益は3億1千8百万円)、経常利益は4億1千1百万円(前年同期経常利益は3億2百万円)となりました。また、四半期純利益は賃貸不動産の売却に伴う固定資産売却益の計上等により3億2千2百万円(前年同期純利益は1億4千4百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は当該不動産を売却したことにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更しており、以下の前年同四半期の比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響等で物量が伸び悩むなか、営業活動の強化とともに適正運賃收受に取り組んだ結果、営業収益は189億8千4百万円(前年同期比101.7%)となり、営業利益は3億3千2百万円(前年同期営業利益は1億6千3百万円)となりました。

#### ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により営業収益は8億4千8百万円(前年同期比105.1%)となり、営業利益は、価格競争の激化等により0百万円(前年同期営業利益は4百万円)となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億2千2百万円(前年同期比60.4%)となり、営業利益は3千8百万円(前年同期営業利益は1億3千1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は413億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が16億1千6百万円増加し、賃貸不動産の売却などにより固定資産が9億4千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、304億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円の減少となりました。これは、未払消費税等の増加などにより流動負債が1億7千6百万円増加し、退職給付に係る負債の減少などにより固定負債が2億6百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、108億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては輸出関連業種や企業の設備投資は依然底堅く推移することが期待されますが、実質所得の目減りにより個人消費の鈍化が懸念され不透明な状況が予想されます。

当業界におきましても、円安による原油価格の高騰や、安全の確保と環境規制に対するコストの増加など厳しい経営環境が続くと思われれます。

当社グループといたしましては、引き続き適正運賃の收受を推進し、さらなるコストの削減に努め収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

通期業績予想につきましては、今後の見通しが不透明であるため、現時点では平成26年5月9日公表時からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が270,295千円減少し、利益剰余金が270,295千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,128,514	4,774,297
受取手形及び営業未収入金	6,590,794	6,503,103
有価証券	200,880	200,730
たな卸資産	165,335	136,307
その他	532,098	619,401
貸倒引当金	△32,060	△31,700
流動資産合計	10,585,562	12,202,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,962,340	7,618,155
車両運搬具(純額)	1,468,553	1,637,996
土地	15,740,391	15,705,543
その他(純額)	274,010	306,972
有形固定資産合計	26,445,295	25,268,667
無形固定資産	555,947	550,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652,638	2,895,354
その他	540,589	534,477
貸倒引当金	△90,610	△90,695
投資その他の資産合計	3,102,618	3,339,137
固定資産合計	30,103,861	29,158,725
資産合計	40,689,424	41,360,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,043,206	2,969,343
短期借入金	8,154,907	8,035,790
未払法人税等	288,663	299,413
賞与引当金	218,985	227,320
その他	2,011,838	2,362,107
流動負債合計	13,717,601	13,893,974
固定負債		
長期借入金	12,293,121	12,256,339
役員退職慰労引当金	169,740	176,504
退職給付に係る負債	3,154,713	2,899,674
資産除去債務	95,217	96,292
その他	1,065,335	1,142,910
固定負債合計	16,778,128	16,571,720
負債合計	30,495,730	30,465,694

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,995,357	6,505,286
自己株式	△207,374	△207,604
株主資本合計	9,970,536	10,480,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,572	613,224
退職給付に係る調整累計額	△266,745	△222,709
その他の包括利益累計額合計	198,827	390,514
少数株主持分	24,329	24,419
純資産合計	10,193,693	10,895,170
負債純資産合計	40,689,424	41,360,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	19,836,333	20,055,158
営業原価	18,769,835	18,967,453
営業総利益	1,066,498	1,087,705
販売費及び一般管理費	747,603	696,737
営業利益	318,894	390,967
営業外収益		
受取利息	168	397
受取配当金	16,297	18,509
受取賃貸料	94,298	89,990
持分法による投資利益	29,091	34,457
その他	39,135	34,692
営業外収益合計	178,992	178,048
営業外費用		
支払利息	164,543	155,596
その他	30,938	1,979
営業外費用合計	195,481	157,575
経常利益	302,405	411,440
特別利益		
固定資産売却益	36,707	199,859
特別利益合計	36,707	199,859
特別損失		
固定資産売却損	342	—
投資有価証券評価損	1,654	—
特別損失合計	1,997	—
税金等調整前四半期純利益	337,115	611,300
法人税、住民税及び事業税	194,684	290,645
法人税等調整額	△4,081	△3,191
法人税等合計	190,603	287,453
少数株主損益調整前四半期純利益	146,512	323,846
少数株主利益	1,839	1,590
四半期純利益	144,673	322,256



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,512	323,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,506	147,651
退職給付に係る調整額	—	44,035
その他の包括利益合計	38,506	191,687
四半期包括利益	185,019	515,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,180	513,943
少数株主に係る四半期包括利益	1,839	1,590

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337,115	611,300
減価償却費	734,696	725,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,895	△274
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,516	8,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△672	6,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,242	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	61,555
受取利息及び受取配当金	△16,466	△18,907
支払利息	164,543	155,596
持分法による投資損益(△は益)	△29,091	△34,457
投資有価証券評価損益(△は益)	1,654	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△36,364	△199,859
売上債権の増減額(△は増加)	310,751	88,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,145	29,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,561	△73,863
その他	△578,717	193,158
小計	840,398	1,552,489
利息及び配当金の受取額	30,015	39,557
利息の支払額	△181,926	△155,496
法人税等の支払額	△254,351	△260,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,135	1,176,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△270,000	△260,250
定期預金の払戻による収入	260,950	259,000
有価証券の取得による支出	△101,749	△100,992
投資有価証券の取得による支出	△4,013	△3,920
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△600,277	△650,260
有形固定資産の売却による収入	42,629	1,382,958
その他	4,076	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,384	729,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△408,000	△210,500
長期借入れによる収入	5,780,000	2,682,000
長期借入金の返済による支出	△5,988,681	△2,627,399
自己株式の取得による支出	△345	△229
配当金の支払額	△102,844	△83,047
その他	△2,311	△21,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,182	△261,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△856,431	1,644,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,375	2,831,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140,944	4,475,797

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,661,138	807,131	19,468,270	368,062	19,836,333	—	19,836,333
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,327	1,533,902	1,549,230	539,766	2,088,996	(2,088,996)	—
計	18,676,466	2,341,034	21,017,500	907,829	21,925,330	(2,088,996)	19,836,333
セグメント利益	163,964	4,984	168,949	131,127	300,076	18,817	318,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額18,817千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,984,157	848,578	19,832,736	222,421	20,055,158	—	20,055,158
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,696	1,595,434	1,608,131	565,946	2,174,077	(2,174,077)	—
計	18,996,854	2,444,012	21,440,867	788,368	22,229,235	(2,174,077)	20,055,158
セグメント利益	332,961	56	333,017	38,941	371,959	19,007	390,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額19,007千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は当該不動産を売却したことにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。